



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
コード番号 5831 URL <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 久
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 規政 TEL 054-261-3111
定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	287,386		73,964		52,397	
2022年3月期						

(注) 包括利益 2023年3月期 82,234百万円 (％) 2022年3月期 百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	92.92	91.01	4.6	0.4	25.7
2022年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 417百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	15,654,886	1,148,105	7.3	2,050.65
2022年3月期				

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,147,832百万円 2022年3月期 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	72,490	426,789	61,878	1,568,687
2022年3月期				

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期								
2023年3月期				15.00	15.00	8,396	16.1	0.7
2024年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		33.7	

(注1) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期及び2023年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

(注2) 2023年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社静岡銀行が1株当たり15円(配当金総額8,462百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり30円、配当金総額は16,858百万円、配当性向(連結)は32.2%、純資産配当率(連結)は1.5%に相当します。

(注3) 2023年3月期の期末配当にあたり当社は臨時決算を行い、利益を分配可能額(利益剰余金)に算入する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,600		27,000		48.55
通期	80,000	8.1	56,000	6.8	100.86

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	595,129,069 株	2022年3月期	株
期末自己株式数	2023年3月期	35,390,025 株	2022年3月期	株
期中平均株式数	2023年3月期	563,848,128 株	2022年3月期	株

(注1) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載していません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社静岡銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

◇ 2022年度 決算説明資料

なお、決算ハイライトは当社ホームページに掲載しております。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年5月22日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、グループ各社の自立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホルダーの価値の最大化」を目指し、2022年10月3日に静岡銀行の単独株式移転により設立されました。

当グループは、持株会社体制において、これまで進めてきたグループ経営をさらに進化させるとともに、ステークホルダーとの協働を通じて、新たな社会価値を創造し、持続的な成長を実現する総合金融グループへの発展を目指してまいります。

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、経常収益は2,873億86百万円、経常費用は2,134億22百万円となりました。

この結果、経常利益は739億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は523億97百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は2,445億92百万円、セグメント利益は705億6百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は362億6百万円、セグメント利益は15億66百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった静岡銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は15兆6,548億円となり、負債は14兆5,067億円となりました。また、純資産は1兆1,481億円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加などにより初めて10兆円台に到達し、前年度末に比べ5,292億円増加の10兆630億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

主な資金調達手段である預金に関しては、将来的に人口減少や相続の発生などにより地方から預金が出流することが予想されるため、チャネルの多様化を進めております。

当年度末の預金等残高は、法人ならびに個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ2,428億円増加し、11兆8,254億円となりました。また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,338億円増加し、8兆6,877億円となりました。

○有価証券

当年度末の有価証券残高は、米国長期金利の上昇により外国債券の評価損益が悪化したことを受け、一部を実現損として計上し処理しましたが、国債の増加などにより前年度末に比べ6,307億円増加し、2兆9,476億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は724億円のマイナスとなりました。また、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,267億円のマイナスとなり、配当金の支払いや新株予約権付社債の償還による支出などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は618億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は1兆5,686億円となっております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想については、経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益560億円を予想しております。

なお、業績修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
現金預け金	1,747,165
コールローン及び買入手形	200,866
買入金銭債権	49,184
特定取引資産	10,895
金銭の信託	110,095
有価証券	2,996,076
貸出金	10,037,128
外国為替	7,903
リース債権及びリース投資資産	84,379
その他資産	258,279
有形固定資産	54,338
建物	22,790
土地	18,910
リース資産	20
建設仮勘定	2,434
その他の有形固定資産	10,182
無形固定資産	42,199
ソフトウェア	41,819
その他の無形固定資産	380
退職給付に係る資産	13,844
繰延税金資産	3,242
支払承諾見返	91,672
貸倒引当金	△52,336
投資損失引当金	△49
資産の部合計	15,654,886
負債の部	
預金	11,705,070
譲渡性預金	65,104
コールマネー及び売渡手形	172,557
売現先勘定	385,270
債券貸借取引受入担保金	466,781
特定取引負債	6,319
借入金	1,325,573
外国為替	540
社債	44,932
信託勘定借	141
その他負債	157,526
退職給付に係る負債	3,879
役員退職慰労引当金	439
睡眠預金払戻損失引当金	485
偶発損失引当金	1,324
ポイント引当金	288
特別法上の引当金	11
繰延税金負債	78,860
支払承諾	91,672
負債の部合計	14,506,781

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

純資産の部	
資本金	90,000
資本剰余金	55,462
利益剰余金	805,354
自己株式	△33,607
株主資本合計	917,209
その他有価証券評価差額金	227,948
繰延ヘッジ損益	△1,387
為替換算調整勘定	3,242
退職給付に係る調整累計額	818
その他の包括利益累計額合計	230,622
新株予約権	272
純資産の部合計	1,148,105
負債及び純資産の部合計	15,654,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	287,386
資金運用収益	158,608
貸出金利息	117,069
有価証券利息配当金	33,592
コールローン利息及び買入手形利息	1,572
買現先利息	△0
預け金利息	5,569
その他の受入利息	805
信託報酬	2
役務取引等収益	76,939
特定取引収益	3,723
その他業務収益	26,824
その他経常収益	21,287
償却債権取立益	31
その他の経常収益	21,256
経常費用	213,422
資金調達費用	39,719
預金利息	18,355
譲渡性預金利息	1,067
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,210
売現先利息	8,409
債券貸借取引支払利息	245
借入金利息	2,300
社債利息	1,365
新株予約権付社債利息	717
その他の支払利息	5,046
役務取引等費用	39,596
その他業務費用	26,616
営業経費	95,857
その他経常費用	11,631
貸倒引当金繰入額	4,543
その他の経常費用	7,088
経常利益	73,964
特別利益	186
固定資産処分益	186
特別損失	830
固定資産処分損	571
減損損失	258
税金等調整前当期純利益	73,320
法人税、住民税及び事業税	20,060
法人税等調整額	808
法人税等合計	20,868
当期純利益	52,452
非支配株主に帰属する当期純利益	54
親会社株主に帰属する当期純利益	52,397

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,452
その他の包括利益	29,782
その他有価証券評価差額金	34,530
繰延ヘッジ損益	△1,612
為替換算調整勘定	△1,552
退職給付に係る調整額	△1,818
持分法適用会社に対する持分相当額	236
包括利益	82,234
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	82,215
非支配株主に係る包括利益	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△270			△270
剰余金の配当			△16,078		△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益			52,397		52,397
自己株式の取得				△4,705	△4,705
自己株式の処分		2		128	131
資本金から資本剰余金への振替	△845	845			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△845	578	36,318	△4,577	31,473
当期末残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△270
剰余金の配当								△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益								52,397
自己株式の取得								△4,705
自己株式の処分								131
資本金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	28,383
当期変動額合計	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	59,857
当期末残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	-	1,148,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	73,320
減価償却費	17,965
減損損失	258
持分法による投資損益(△は益)	△417
貸倒引当金の増減(△)	△1,046
投資損失引当金の増減額(△は減少)	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△360
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	68
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△129
資金運用収益	△158,608
資金調達費用	39,719
有価証券関係損益(△)	△6,281
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△84
固定資産処分損益(△は益)	385
特定取引資産の純増(△)減	3,861
特定取引負債の純増減(△)	2,989
貸出金の純増(△)減	△482,517
預金の純増減(△)	268,903
譲渡性預金の純増減(△)	△97,368
借入金の純増減(△)	△44,972
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△40,649
コールローン等の純増(△)減	△128,447
買入金銭債権の純増(△)減	△10,832
コールマネー等の純増減(△)	△11,417
売現先勘定の純増減(△)	61,471
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	387,775
外国為替(資産)の純増(△)減	3,444
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,861
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,066
普通社債発行及び償還による増減(△)	4,367
信託勘定借の純増減(△)	△56
資金運用による収入	156,157
資金調達による支出	△33,830
その他	△59,991
小計	△59,613
法人税等の支払額	△12,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,490

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,571,773
有価証券の売却による収入	1,987,567
有価証券の償還による収入	174,800
金銭の信託の増加による支出	△5,295
有形固定資産の取得による支出	△4,661
無形固定資産の取得による支出	△8,104
有形固定資産の売却による収入	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△16,043
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△4,705
自己株式の売却による収入	86
新株予約権付社債の償還による支出	△39,813
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度における影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社静岡銀行	銀行業

② 企業結合日

2022年10月3日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社しずおかフィナンシャルグループ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ各社の自立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホルダーの価値の最大化」を目指して、設立されました。

当社は、当社の完全子会社である静岡銀行が保有する子会社関連会社株式のうち、次の株式の全てを、静岡銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該5社を当社の直接出資の連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

A 子会社

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

静岡キャピタル株式会社

静銀ティーエム証券株式会社

B 関連会社

マネックスグループ株式会社

また、静岡銀行が保有する当社株式は、本株式移転の効力発生時において静岡銀行が保有する自己株式1株に対して、その同数の当社の普通株式が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務

② 企業結合日

2022年10月4日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません

⑤ その他取引の概要に関する事項

持株会社体制移行に伴い、当グループ内の連携やシナジーの更なる強化の観点から、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
270百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関であるグループ統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年10月3日の、当社設立及びグループ内組織再編に伴い事業セグメントの区分を見直し、静岡銀行子会社等のうち従来「その他」に含めていた静銀ITソリューション等の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	242,547	35,069	277,617	9,769	287,386	—	287,386
セグメント間の内部 経常収益	2,045	1,137	3,182	531	3,713	△3,713	—
計	244,592	36,206	280,799	10,300	291,100	△3,713	287,386
セグメント利益	70,506	1,566	72,073	2,108	74,182	△217	73,964
セグメント資産	15,546,547	120,659	15,667,207	851,157	16,518,364	△863,478	15,654,886
セグメント負債	14,485,918	97,506	14,583,424	18,665	14,602,089	△95,308	14,506,781
その他の項目							
減価償却費	16,812	1,022	17,834	137	17,972	△6	17,965
資金運用収益	159,603	9	159,613	62	159,675	△1,067	158,608
資金調達費用	39,253	259	39,512	448	39,960	△240	39,719
持分法投資利益	51	—	51	366	417	—	417
特別利益	459	—	459	2,265	2,724	△2,538	186
(固定資産処分益)	(186)	(—)	(186)	(—)	(186)	(—)	(186)
(新株予約権戻入益)	(272)	(—)	(272)	(—)	(272)	(△272)	(—)
(現物配当差益)	(—)	(—)	(—)	(2,265)	(2,265)	(△2,265)	(—)
特別損失	827	2	830	—	830	—	830
(固定資産処分損)	(569)	(2)	(571)	(—)	(571)	(—)	(571)
(減損損失)	(258)	(—)	(258)	(—)	(258)	(—)	(258)
持分法適用会社 への投資額	1,267	—	1,267	18,019	19,287	—	19,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,057	569	12,626	149	12,776	△10	12,766

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。
3 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△863,478百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△95,308百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額△6百万円は、未実現損益に係る調整であります。
(5) 資金運用収益の調整額△1,067百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△240百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 特別利益の調整額△2,538百万円は、新株予約権戻入益及び現物配当差益の調整であります。
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、未実現損益に係る調整であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5 2022年10月3日付で新規設立したしずおかフィナンシャルグループは、「その他」に含めております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,050円65銭
1株当たり当期純利益	92円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円01銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,148,105
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	272
（うち新株予約権）	百万円	272
（うち非支配株主持分）	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,147,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	559,739

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	52,397
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	52,397
普通株式の期中平均株式数	千株	563,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	503
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	百万円	503
普通株式増加数	千株	17,377
（うち転換社債型新株予約権付社債）	千株	17,061
（うち新株予約権）	千株	315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(注) 3 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、静岡銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて次のとおり決議しました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 10,000,000株
3. 消却予定日 2023年5月31日

(株) 静 岡 銀 行 の 役 員 異 動

- | | |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 退任予定取締役 | 2023年6月16日付株主総会をもって退任の予定 |
| 現 取締役会長 | 中西 勝 則 (2022年10月3日 (株)しずおかフィナンシャルグループ代表取締役会長就任済) |
| 2. 専務執行役員への昇格予定者 | 2023年6月16日開催の取締役会において次のとおり選任の予定 |
| 専務執行役員 | 伊 藤 徳 直 (現 常務執行役員 西部カンパニー長) |
| 3. 退任予定専務執行役員 | 2023年6月16日開催の取締役会をもって退任の予定 |
| 現 専務執行役員 | 杉 田 光 秀 |
| 4. 新任取締役候補 | 2023年6月16日付株主総会および取締役会において次のとおり選任の予定 |
| 取締役 常務執行役員 | 梅 原 弘 充 (現 常務執行役員 所管: 経営企画部) |
| 5. 新任監査役候補 | 2023年6月16日付株主総会において次のとおり選任の予定 |
| 監査役 (非常勤) | 清 川 公 一 ((株)しずおかフィナンシャルグループ監査等委員である取締役) |
| 6. 退任予定監査役 | 2023年6月16日付株主総会をもって退任の予定 |
| 現 監査役 (常勤) | 齊 藤 宏 樹 |
| 7. 常務執行役員への昇格予定者 | 2023年6月16日開催の取締役会において次のとおり選任の予定 |
| 常務執行役員 | 那 須 田 博 久 (現 執行役員 浜松営業部長) |
| 常務執行役員 | 有 海 隆 之 (現 執行役員 所管: 信用サポート部・企業経営サポート部) |
| 8. 執行役員への昇格予定者 | 2023年6月16日開催の取締役会において次のとおり選任の予定 |
| 執行役員 | 吉村 重幸 (現 理事 富士中央支店長) |
| 執行役員 | 藤島 秀幸 (現 理事 経営管理部長) |
| 9. 退任予定執行役員 | 2023年6月16日開催の取締役会をもって退任の予定 |
| 現 執行役員 | 山 本 規 政 (静銀 IT ソリューション(株)代表取締役会長
および(株)ティージェイエス代表取締役社長就任予定)
※静銀 IT ソリューション(株) 現 代表取締役会長の飯尾秀人は退任予定 |

◆2022年度 決算説明資料

I 決算の概況

II 貸出金等の状況

III ご参考

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ



【目 次】

2022 年度決算説明資料

I. 決算の概況

1. 損益状況	SFG 連結	1
	静岡銀行単体	2
2. 業務純益	静岡銀行単体	3
3. 利鞘	静岡銀行単体	3
4. 有価証券関係損益	静岡銀行単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	SFG 連結・静岡銀行単体	4
6. 退職給付関連	静岡銀行単体	5
7. ROE	静岡銀行単体	5
8. 預金、貸出金の残高	静岡銀行単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	SFG 連結・静岡銀行単体	6

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	SFG 連結・静岡銀行単体	7
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	SFG 連結・静岡銀行単体	7
3. 自己査定結果（債務者区分別）	SFG 連結・静岡銀行単体	8
4. 貸倒引当金等の状況	SFG 連結・静岡銀行単体	8
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	静岡銀行単体	9
②業種別貸出金＜うち県内＞	静岡銀行単体	9
③業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）	静岡銀行単体	10
④消費者ローン残高	静岡銀行単体	10
⑤中小企業等貸出比率	静岡銀行単体	10

III. ご参考

静岡銀行の個別財務諸表	静岡銀行単体	11
-------------	--------	----

当社は、2022年10月3日設立のため、設立以前の連結計数はありませんが、静岡銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。
増減については、表上にて算出しております。

I. 決算の概況

1. 損益状況

【しずおかフィナンシャルグループ（以下、SFG）連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比 (参考)	(参考)
連結粗利益 (注)	160,166	8,736	151,430
資金利益	118,888	△ 3,336	122,224
役務取引等利益	37,345	6,085	31,260
特定取引利益	3,723	272	3,451
その他業務利益	207	5,712	△ 5,505
営業経費 (△)	95,857	△ 1,772	97,629
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,985	△ 4,533	2,548
②不良債権処理額 (△)	7,645	3,341	4,304
貸出金償却 (△)	402	△ 42	444
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,528	2,863	3,665
貸出債権売却損 (△)	331	372	△ 41
偶発損失引当金繰入額 (△)	68	181	△ 113
信用保証協会負担金 (△)	313	△ 37	350
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	31	9	22
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	5,628	△ 1,202	6,830
株式等関係損益	13,804	10,232	3,572
持分法による投資損益	417	△ 1,536	1,953
その他	1,062	△ 661	1,723
経常利益	73,964	19,745	54,219
特別損益	△ 643	△ 5,225	4,582
税金等調整前当期純利益	73,320	14,519	58,801
法人税、住民税及び事業税 (△)	20,060	4,330	15,730
法人税等調整額 (△)	808	△ 539	1,347
法人税等合計 (△)	20,868	3,790	17,078
当期純利益	52,452	10,730	41,722
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	54	△ 33	87
親会社株主に帰属する当期純利益	52,397	10,762	41,635

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比 (参考)	(参考)
連結業務純益	65,538	12,788	52,750

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結経常利益-単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比 (参考)	(参考)
連結子会社数	14	1	13
持分法適用会社数	3	-	3

【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	144,321	9,666	134,655
コア業務粗利益 (注1)	151,864	7,561	144,303
資金利益	121,629	△ 2,833	124,462
(うち貸出金利息)	116,840	18,861	97,979
(うち円貨)	91,054	1,600	89,454
役務取引等利益	21,147	6,310	14,837
特定取引利益	1,367	498	869
その他業務利益	176	5,690	△ 5,514
(うち国債等債券損益)	△ 7,543	2,105	△ 9,648
国内業務粗利益	136,796	3,863	132,933
コア業務粗利益	131,623	5,847	125,776
資金利益	110,659	660	109,999
役務取引等利益	20,348	5,334	15,014
特定取引利益	4	△ 445	449
その他業務利益	5,782	△ 1,687	7,469
(うち国債等債券損益)	5,172	△ 1,984	7,156
国際業務粗利益	7,525	5,803	1,722
コア業務粗利益	20,240	1,713	18,527
資金利益	10,970	△ 3,493	14,463
役務取引等利益	798	975	△ 177
特定取引利益	1,362	943	419
その他業務利益	△ 5,605	7,378	△ 12,983
(うち国債等債券損益)	△ 12,715	4,090	△ 16,805
経費(除く臨時処理分) (△)	86,912	△ 1,327	88,239
人件費 (△)	31,472	146	31,326
物件費 (△)	48,898	△ 1,789	50,687
税金 (△)	6,541	315	6,226
実質業務純益 (注2)	57,409	10,994	46,415
コア業務純益 (注3)	64,952	8,888	56,064
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	63,102	9,784	53,318
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,748	△ 4,350	2,602
業務純益	59,157	15,344	43,813
(金銭の信託運用見合費用) (△)	6	△ 2	8
臨時損益	8,432	6,955	1,477
②不良債権処理額 (△)	6,517	3,600	2,917
貸出金償却 (△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,139	3,351	2,788
貸出債権売却損 (△)	△ 4	103	△ 107
偶発損失引当金繰入額 (△)	68	181	△ 113
信用保証協会負担金 (△)	313	△ 37	350
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	0	△ 0	0
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	4,769	△ 750	5,519
株式等関係損益	13,633	10,160	3,473
株式等売却益	13,740	8,954	4,786
株式等売却損 (△)	16	△ 1,176	1,192
株式等償却 (△)	90	△ 29	119
その他の臨時損益	1,316	395	921
経常利益	67,583	22,301	45,282
特別損益	△ 3,158	△ 7,672	4,514
固定資産処分損益	△ 378	447	△ 825
減損損失 (注4) (△)	258	△ 376	634
関係会社株式売却益	—	△ 5,974	5,974
新株予約権戻入益	272	272	—
子会社株式評価損 (△)	2,794	2,794	—
税引前当期純利益	64,424	14,628	49,796
法人税、住民税及び事業税 (△)	17,314	4,828	12,486
法人税等調整額 (△)	944	△ 245	1,189
法人税等合計 (△)	18,258	4,583	13,675
当期純利益	46,165	10,045	36,120

- (注) 1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 4. 営業用店舗および遊休資産によるもの

2. 業務純益【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1)実質業務純益	57,409	10,994	46,415
職員一人当たり(千円)	21,389	4,218	17,171
(2)業務純益	59,157	15,344	43,813
職員一人当たり(千円)	22,040	5,831	16,209

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【静岡銀行単体】

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.17	0.18	0.99
(イ)貸出金利回 (a)	1.19	0.15	1.04
(ロ)有価証券利回	1.49	△ 0.12	1.61
(2)資金調達原価 (B)	0.91	0.19	0.72
(イ)預金等利回 (b)	0.15	0.14	0.01
(ロ)外部負債利回	0.26	0.26	0.00
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.03	0.01	1.02
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.26	△ 0.00	0.26

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	0.89	△ 0.04	0.93
(イ)貸出金利回 (a)	0.99	△ 0.02	1.01
(ロ)有価証券利回	1.03	△ 0.59	1.62
(2)資金調達原価 (B)	0.67	△ 0.05	0.72
(イ)預金等利回 (b)	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.00
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	0.98	△ 0.02	1.00
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.22	0.02	0.20

4. 有価証券関係損益【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益	△ 7,543	2,105	△ 9,648
売却益	19,073	113	18,960
償還益	—	—	—
売却損 (△)	25,706	△ 2,903	28,609
償還損 (△)	909	909	—
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	13,633	10,160	3,473
売却益	13,740	8,954	(注1) 4,786
売却損 (△)	16	△ 1,176	1,192
償却 (△)	(注2) 90	△ 29	119

(注1)売却益には、特別利益に計上した「関係会社株式売却益」を含めておりません。

(注2)償却には、特別損失に計上した「子会社株式評価損」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【SFG連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年3月末 (参考)		
	評価損益	前期比 (参考)	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 438	△ 371	22	460	△ 67	44	111
その他有価証券	324,075	49,683	382,236	58,161	274,392	304,834	30,441
株式	356,593	67,389	356,938	345	289,204	289,738	534
債券	△ 9,940	△ 3,324	6,343	16,284	△ 6,616	896	7,512
その他	△ 22,577	△ 14,381	18,954	41,531	△ 8,196	14,198	22,395
合計	323,636	49,312	382,259	58,622	274,324	304,878	30,553

※なお、債券及び外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比 (参考)	(参考)
債券	△ 9,940	△ 3,324	△ 6,616
外国債券	△ 35,196	△ 16,389	△ 18,807
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)	△ 2,036	△ 2,339	303
評価損益合計	△ 47,174	△ 22,055	△ 25,119

【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 34	8	0	34	△ 42	—	42
子会社・関連会社株式	—	△ 21,656	—	—	21,656	21,656	—
その他有価証券	325,759	51,512	381,191	55,431	274,247	303,645	29,398
株式	355,548	67,510	355,893	345	288,038	288,573	534
債券	△ 9,940	△ 3,324	6,343	16,284	△ 6,616	896	7,512
その他	△ 19,847	△ 12,672	18,954	38,801	△ 7,175	14,176	21,351
合計	325,725	29,864	381,191	55,465	295,861	325,302	29,440

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

区 分	2023年3月末	2022年3月末
退職給付債務 (A)	△57,654	△59,343
年金資産 (B)	69,473	71,495
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	11,818	12,152
未認識数理計算上の差異 (D)	△1,066	△3,639
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	10,752	8,512
前払年金費用 (F)	12,775	10,921
退職給付引当金 (E)-(F)	△2,022	△2,408

(単位:百万円)

区 分	2023年3月期	2022年3月期
退職給付費用	137	1,151
勤務費用	1,324	1,353
利息費用	593	604
期待運用収益	△1,242	△1,256
数理計算上の差異の費用処理額	△902	66
その他(注)	364	383

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【静岡銀行単体】

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益ベース	5.85	1.54	4.31
基礎的業務純益ベース	6.43	0.92	5.51
当期純利益ベース	4.57	1.02	3.55

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期			2022年9月期	2022年3月期
		2022年9月期比	2022年3月期比		
預 金 (末残)	11,752,566	348,113	336,007	11,404,453	11,416,559
(平残)	11,441,006	23,937	212,671	11,417,069	11,228,335
貸出金 (末残)	10,063,002	195,656	529,244	9,867,346	9,533,758
(平残)	9,814,955	90,124	432,881	9,724,831	9,382,074

9. 自己資本比率（国際統一基準）

【SFG連結】

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年9月末 (参考)	2022年3月末 (参考)	
		2022年9月末比 (参考)			2022年3月末比 (参考)
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	18.42%	4.17%	2.34%	14.25%	16.08%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	18.42%	4.17%	2.34%	14.25%	16.08%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	18.42%	4.17%	2.34%	14.25%	16.08%
(4)総自己資本の額(注1)	10,061	1,284	408	8,777	9,653
(5)Tier1資本の額	10,061	1,284	408	8,777	9,653
(6)普通株式等Tier1資本の額	10,061	1,284	408	8,777	9,653
(7)リスク・アセットの額	54,592	△ 6,965	△ 5,420	61,557	60,012

ご参考:バーゼルⅢ最終化 完全適用後の試算

(単位:億円)

	2023年3月末 試算値 ※		2022年9月末 (参考)	2022年3月末 (参考)	
		2022年9月末比 (参考)			2022年3月末比 (参考)
(1)総自己資本比率 (2)/(3)	14.17%	△0.08%	△1.91%	14.25%	16.08%
(2)総自己資本の額(注1)	10,061	1,284	408	8,777	9,653
(3)リスク・アセット 試算額	70,968	9,411	10,956	61,557	60,012

※ 試算値の前提条件

- ① 自己資本比率算出上の分子
 - ・Tier1資本の額は2023年3月末実績値を使用
- ② 自己資本比率算出上の分母
 - ・信用リスクアセット(内部格付手法)
 - 2022年9月末実績をもとにバーゼルⅢ適用初年度及び完全適用後双方のアセット額を試算
 - 完全適用した場合の試算額と、適用初年度の試算額の差額を2023年3月末実績値に加算
 - ・信用リスクアセット(資本フロア算出のための標準的手法)
 - 2023年3月末信用リスクアセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの実績値に対して、株式比率を50%と仮定
 - 2023年3月末株式等エクスポージャーの実績値に対して、リスクウェイトを100%から250%に変更
- ③ オペレーショナルリスク相当額、マーケットリスク相当額:2023年3月末実績値を使用

【静岡銀行単体】

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	15.50%	2.67%	1.17%	12.83%	14.33%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	15.50%	2.67%	1.17%	12.83%	14.33%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	15.50%	2.67%	1.17%	12.83%	14.33%
(4)総自己資本の額(注1)	8,443	584	△ 285	7,859	8,728
(5)Tier1資本の額	8,443	584	△ 285	7,859	8,728
(6)普通株式等Tier1資本の額	8,443	584	△ 285	7,859	8,728
(7)リスク・アセットの額	54,469	△ 6,780	△ 6,409	61,249	60,878

- (注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。
2. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当社ホームページのバーゼル関連情報 (<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>) に掲載する予定です。
3. 2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【SFG連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末比		2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末	
		総与信残高比	(参考)	総与信残高比	(参考)	総与信残高比	(参考)	総与信残高比	(参考)	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,515	0.16	△ 91	△0.00	△ 910	△0.02	16,606	0.16	17,425	0.18
危険債権	76,904	0.75	△ 1,572	△0.03	7,943	0.04	78,476	0.78	68,961	0.71
要管理債権	13,302	0.13	△ 278	△0.00	△ 828	△0.01	13,580	0.13	14,130	0.14
三月以上延滞債権	191	0.00	△ 17	△0.00	△ 162	△0.00	208	0.00	353	0.00
貸出条件緩和債権	13,110	0.12	△ 262	△0.01	△ 667	△0.02	13,372	0.13	13,777	0.14
小 計	106,723	1.04	△ 1,941	△0.04	6,206	0.00	108,664	1.08	100,517	1.04
正常債権	10,076,007	98.95	188,860	0.04	541,506	△0.00	9,887,147	98.91	9,534,501	98.95
合 計	10,182,730		186,919		547,711		9,995,811		9,635,019	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	101,729	0.99	302	△0.02	9,122	0.03	101,427	1.01	92,607	0.96
-----------	---------	------	-----	-------	-------	------	---------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	65,374	0.64	97	△0.01	9,526	0.06	65,277	0.65	55,848	0.58
-----------	--------	------	----	-------	-------	------	--------	------	--------	------

(信用保証協会による保証を控除した金融再生法開示債権から、担保による保全額や貸倒引当金等を控除した債権)

ネットリスク管理債権	16,605	0.16	569	0.00	456	△0.00	16,036	0.16	16,149	0.16
------------	--------	------	-----	------	-----	-------	--------	------	--------	------

(注) 当社の連結対象子会社14社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載しております。

【静岡銀行単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末比		2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,758	0.14	△ 2	△0.00	△ 650	△0.01	14,760	0.14	15,408	0.15
危険債権	76,828	0.74	△ 1,573	△0.03	7,943	0.04	78,401	0.77	68,885	0.70
要管理債権	13,302	0.12	△ 278	△0.01	△ 828	△0.02	13,580	0.13	14,130	0.14
三月以上延滞債権	191	0.00	△ 17	△0.00	△ 162	△0.00	208	0.00	353	0.00
貸出条件緩和債権	13,110	0.12	△ 262	△0.01	△ 667	△0.02	13,372	0.13	13,777	0.14
小 計	104,889	1.02	△ 1,854	△0.03	6,465	0.01	106,743	1.05	98,424	1.01
正常債権	10,149,741	98.97	185,836	0.03	541,829	△0.01	9,963,905	98.94	9,607,912	98.98
合 計	10,254,631		183,983		548,295		10,070,648		9,706,336	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	101,485	0.98	359	△0.02	9,217	0.03	101,126	1.00	92,268	0.95
-----------	---------	------	-----	-------	-------	------	---------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	65,130	0.63	155	△0.01	9,621	0.06	64,975	0.64	55,509	0.57
-----------	--------	------	-----	-------	-------	------	--------	------	--------	------

(信用保証協会による保証を控除した金融再生法開示債権から、担保による保全額や貸倒引当金等を控除した債権)

ネットリスク管理債権	16,603	0.16	566	0.01	454	△0.00	16,037	0.15	16,149	0.16
------------	--------	------	-----	------	-----	-------	--------	------	--------	------

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【SFG連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
		(参考)	(参考)	(参考)	(参考)
金融再生法開示債権 (A)	106,723	△ 1,941	6,206	108,664	100,517
担保・保証等による保全額(B)	66,012	△ 474	4,165	66,486	61,847
非保全額 (C)=(A)-(B)	40,710	△ 1,467	2,040	42,177	38,670
貸倒引当金 (D)	24,104	△ 2,036	1,584	26,140	22,520
引当率 (D)/(C)	59.21	△ 2.76	0.98	61.97	58.23
保全率 (B+D)/(A)	84.44	△ 0.80	0.51	85.24	83.93

【静岡銀行単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
金融再生法開示債権 (A)	104,889	△ 1,854	6,465	106,743	98,424
担保・保証等による保全額(B)	65,908	△ 435	4,216	66,343	61,692
非保全額 (C)=(A)-(B)	38,980	△ 1,419	2,248	40,399	36,732
貸倒引当金 (D)	22,377	△ 1,985	1,795	24,362	20,582
引当率 (D)/(C)	57.40	△ 2.90	1.37	60.30	56.03
保全率 (B+D)/(A)	84.17	△ 0.80	0.58	84.97	83.59

3. 自己査定結果（債務者区分別）

【SFG連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末 (参考)	2022年3月末 (参考)
		(参考)	(参考)		
破綻先債権	2,730	△ 293	△ 92	3,023	2,822
実質破綻先債権	13,791	207	△ 813	13,584	14,604
破綻懸念先債権	77,398	△ 1,103	8,330	78,501	69,068
要注意先債権	757,792	1,842	△ 58,963	755,950	816,755
要管理先債権	14,786	△ 804	△ 2,264	15,590	17,050
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,302	△ 278	△ 828	13,580	14,130
その他要注意先債権	743,006	2,646	△ 56,698	740,360	799,704
正常先債権	9,339,025	191,726	606,888	9,147,299	8,732,137
総与信残高(注)	10,190,738	192,379	555,350	9,998,359	9,635,388

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末 (参考)	2022年3月末 (参考)
		(参考)	(参考)		
破綻先債権	2,152	△ 214	56	2,366	2,096
実質破綻先債権	12,606	212	△ 705	12,394	13,311
破綻懸念先債権	76,828	△ 1,509	7,943	78,337	68,885
要注意先債権	755,432	1,829	△ 58,979	753,603	814,411
要管理先債権	14,786	△ 804	△ 2,264	15,590	17,050
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,302	△ 278	△ 828	13,580	14,130
その他要注意先債権	740,646	2,634	△ 56,714	738,012	797,360
正常先債権	9,380,195	184,271	602,607	9,195,924	8,777,588
総与信残高(注)	10,227,215	184,589	550,920	10,042,626	9,676,295

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

4. 貸倒引当金等の状況

【SFG連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末 (参考)	2022年3月末 (参考)
		(参考)	(参考)		
貸倒引当金	52,336	△ 3,236	△ 1,046	55,572	53,382
一般貸倒引当金	27,365	△ 384	△ 1,987	27,749	29,352
個別貸倒引当金	24,971	△ 2,851	942	27,822	24,029
偶発損失引当金	1,324	45	69	1,279	1,255

【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末 (参考)	2022年3月末 (参考)
		(参考)	(参考)		
貸倒引当金	46,780	△ 3,108	△ 701	49,888	47,481
一般貸倒引当金	26,158	△ 334	△ 1,748	26,492	27,906
個別貸倒引当金	20,621	△ 2,775	1,047	23,396	19,574
偶発損失引当金	1,324	45	69	1,279	1,255

【貸倒引当金等の計上基準(静岡銀行単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。 また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しています。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	債権の平均滞留期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、滞留期間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権額に同予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。 また、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により個別貸倒引当金を算出しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。

《偶発損失引当金》

引当金計上基準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	9,815,532	184,608	484,163	9,630,924	9,331,369
製造業	1,608,253	7,016	63,122	1,601,237	1,545,131
農業、林業	8,135	△ 536	△ 951	8,671	9,086
漁業	12,943	22	△ 543	12,921	13,486
鉱業、採石業、砂利採取業	16,105	4,361	2,596	11,744	13,509
建設業	278,959	15,234	17,534	263,725	261,425
電気・ガス・熱供給・水道業	180,445	4,275	11,339	176,170	169,106
情報通信業	51,718	△ 3,199	542	54,917	51,176
運輸業、郵便業	299,908	△ 7,954	△ 17,725	307,862	317,633
卸売業、小売業	878,915	33,748	39,482	845,167	839,433
金融業、保険業	622,915	△ 6,200	93,403	629,115	529,512
不動産業、物品賃貸業	2,329,277	63,318	138,389	2,265,959	2,190,888
医療・福祉、宿泊業等サービス業	622,334	17,673	28,120	604,661	594,214
地方公共団体	98,886	△ 9,345	△ 13,192	108,231	112,078
その他	2,806,733	66,198	122,047	2,740,535	2,684,686

②業種別貸出金【静岡銀行単体】＜うち県内＞

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,290,885	55,490	110,233	5,235,395	5,180,652
製造業	921,884	8,607	44,501	913,277	877,383
農業、林業	7,592	△ 462	△ 803	8,054	8,395
漁業	12,743	23	△ 512	12,720	13,255
鉱業、採石業、砂利採取業	2,891	475	269	2,416	2,622
建設業	223,893	13,088	13,815	210,805	210,078
電気・ガス・熱供給・水道業	31,437	△ 782	△ 1,828	32,219	33,265
情報通信業	10,040	150	△ 179	9,890	10,219
運輸業、郵便業	181,328	△ 2,474	△ 14,071	183,802	195,399
卸売業、小売業	461,751	21,402	30,745	440,349	431,006
金融業、保険業	87,300	4,687	5,397	82,613	81,903
不動産業、物品賃貸業	877,185	4,049	8,387	873,136	868,798
医療・福祉、宿泊業等サービス業	464,716	1,874	8,123	462,842	456,593
地方公共団体	98,886	△ 9,345	△ 13,192	108,231	112,078
その他	1,909,233	14,197	29,580	1,895,036	1,879,653

③業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	104,889	△ 1,854	6,465	106,743
製造業	24,296	△ 3,274	6,877	27,570
農業、林業	409	△ 196	47	605
漁業	167	△ 3	2	170
鉱業、採石業、砂利採取業	167	—	—	167
建設業	10,097	233	167	9,864
電気・ガス・熱供給・水道業	20	△ 1,688	△ 1,688	1,708
情報通信業	291	72	64	219
運輸業、郵便業	2,125	214	321	1,911
卸売業、小売業	14,414	△ 1,102	△ 2,012	15,516
金融業、保険業	46	—	—	46
不動産業、物品賃貸業	14,095	△ 1,452	△ 2,010	15,547
医療・福祉、宿泊業等サービス業	24,556	5,775	4,861	18,781
地方公共団体	—	—	—	—
その他	14,200	△ 434	△ 164	14,634

④消費者ローン残高【静岡銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	3,759,901	69,869	140,155	3,690,032
住宅ローン残高 (注)	3,409,870	74,043	149,162	3,335,827
その他ローン残高	350,030	△ 4,174	△ 9,007	354,204

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【静岡銀行単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	7,856,973	223,646	459,455	7,633,327
個人向け残高 (注1)	3,771,278	69,925	140,677	3,701,353
中小企業向け残高	4,085,695	153,722	318,779	3,931,973
中小企業等貸出比率 (注2)	80.04	0.79	0.77	79.25

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

Ⅲ. ご参考

静岡銀行の個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,252,120	1,742,967
現金	81,923	90,271
預け金	2,170,196	1,652,695
コールローン	71,382	200,866
買入金銭債権	38,352	49,184
特定取引資産	14,256	10,478
商品有価証券	596	527
特定金融派生商品	4,160	6,951
その他の特定取引資産	9,499	2,999
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,316,984	2,947,686
国債	600,379	854,509
地方債	196,601	235,913
社債	425,143	496,047
株式	416,528	457,420
その他の証券	678,331	903,794
貸出金	9,533,758	10,063,002
割引手形	18,243	18,418
手形貸付	129,716	129,373
証書貸付	8,351,063	8,787,956
当座貸越	1,034,734	1,127,253
外国為替	10,278	7,481
外国他店預け	8,858	5,968
買入外国為替	196	320
取立外国為替	1,224	1,191
その他資産	300,629	216,281
未決済為替貸	659	801
前払費用	527	2,783
未収収益	10,577	15,629
金融派生商品	28,860	34,382
金融商品等差入担保金	9,631	30,369
その他の資産	250,372	132,315
有形固定資産	51,005	50,398
建物	24,240	22,703
土地	19,001	18,910
リース資産	1,609	1,382
建設仮勘定	985	2,434
その他の有形固定資産	5,169	4,966
無形固定資産	47,176	42,756
ソフトウェア	46,817	42,402
その他の無形固定資産	358	353
前払年金費用	10,921	12,775
支払承諾見返	123,845	142,038
貸倒引当金	△47,481	△46,780
投資損失引当金	△44	△49
資産の部合計	14,827,985	15,543,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	11,416,559	11,752,566
当座預金	607,396	630,779
普通預金	6,830,833	7,188,965
貯蓄預金	60,218	59,405
通知預金	30,616	10,791
定期預金	3,033,980	2,966,378
定期積金	40,085	40,016
その他の預金	813,429	856,228
譲渡性預金	166,066	72,904
コールマネー	177,528	172,557
売現先勘定	296,764	381,175
債券貸借取引受入担保金	72,701	466,781
特定取引負債	3,331	6,321
特定金融派生商品	3,331	6,321
借入金	1,330,522	1,295,936
借入金	1,330,522	1,295,936
外国為替	2,406	549
外国他店預り	3	8
売渡外国為替	3	34
未払外国為替	2,399	506
社債	37,118	39,932
新株予約権付社債	36,717	—
信託勘定借	198	141
その他負債	91,809	115,534
未決済為替借	686	1,048
未払法人税等	2,294	10,158
未払費用	3,285	9,170
前受収益	1,847	1,912
給付補填備金	6	5
金融派生商品	37,778	45,505
金融商品等受入担保金	11,658	14,766
リース債務	1,961	1,655
資産除去債務	44	44
その他の負債	32,246	31,268
退職給付引当金	2,408	2,022
役員退職慰労引当金	254	330
睡眠預金払戻損失引当金	845	485
偶発損失引当金	1,255	1,324
ポイント引当金	372	244
繰延税金負債	62,168	77,860
支払承諾	123,845	142,038
負債の部合計	13,822,873	14,528,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	693,539	640,428
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	602,693	549,582
固定資産圧縮積立金	3,017	2,787
特別積立金	528,700	493,700
繰越利益剰余金	70,976	53,095
自己株式	△29,030	—
株主資本合計	810,238	786,157
その他有価証券評価差額金	194,366	230,444
繰延ヘッジ損益	189	△1,423
評価・換算差額等合計	194,555	229,020
新株予約権	318	—
純資産の部合計	1,005,112	1,015,178
負債及び純資産の部合計	14,827,985	15,543,886

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	192,502	237,459
資金運用収益	130,463	159,567
貸出金利息	97,979	116,840
有価証券利息配当金	29,742	34,680
コールローン利息	116	1,572
買現先利息	△0	△0
預け金利息	2,094	5,668
その他の受入利息	530	805
信託報酬	2	2
役務取引等収益	30,860	34,784
受入為替手数料	6,792	6,221
その他の役務収益	24,068	28,563
特定取引収益	869	1,367
商品有価証券収益	446	—
特定金融派生商品収益	419	1,362
その他の特定取引収益	3	5
その他業務収益	23,145	26,793
外国為替売買益	3,814	7,095
国債等債券売却益	18,960	19,073
金融派生商品収益	—	624
その他の業務収益	370	—
その他経常収益	7,160	14,944
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,786	13,740
金銭の信託運用益	85	84
その他の経常収益	2,288	1,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常費用	147,219	169,875
資金調達費用	6,009	37,944
預金利息	2,096	17,083
譲渡性預金利息	144	1,067
コールマネー利息	△41	2,210
売現先利息	281	8,377
債券貸借取引支払利息	180	245
借入金利息	139	2,224
社債利息	1,178	1,358
新株予約権付社債利息	—	269
金利スワップ支払利息	1,915	5,003
その他の支払利息	115	103
役務取引等費用	16,025	13,638
支払為替手数料	1,236	954
その他の役務費用	14,788	12,683
特定取引費用	—	0
商品有価証券費用	—	0
その他業務費用	28,659	26,616
国債等債券売却損	28,609	25,706
国債等債券償還損	—	909
金融派生商品費用	49	—
営業経費	88,490	86,234
その他経常費用	8,034	5,440
貸倒引当金繰入額	5,390	4,391
株式等売却損	1,192	16
株式等償却	119	90
金銭の信託運用損	10	—
その他の経常費用	1,320	942
経常利益	45,282	67,583
特別利益	6,009	459
固定資産処分益	34	186
関係会社株式売却益	5,974	—
新株予約権戻入益	—	272
特別損失	1,495	3,618
固定資産処分損	860	564
減損損失	634	258
子会社株式評価損	—	2,794
税引前当期純利益	49,796	64,424
法人税、住民税及び事業税	12,486	17,314
法人税等調整額	1,189	944
法人税等合計	13,675	18,258
当期純利益	36,120	46,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	特別積立金						
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482	
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610	
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872	
当期変動額									
剰余金の配当					△15,088	△15,088		△15,088	
固定資産圧縮積立金の積立		6			△6	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△94			94	—		—	
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
当期純利益					36,120	36,120		36,120	
自己株式の取得							△8,759	△8,759	
自己株式の処分					△6	△6	100	94	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△87	△6	5,000	16,120	21,025	△8,658	12,366	
当期末残高	90,845	3,017	—	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当期変動額					
剰余金の配当					△15,088
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					36,120
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,104	330	△35,773	△12	△35,786
当期変動額合計	△36,104	330	△35,773	△12	△23,419
当期末残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
株式移転による変動			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別積立金の積立			
特別積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,017	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238	
当期変動額								
株式移転による変動						28,987	28,987	
剰余金の配当				△97,793	△97,793		△97,793	
固定資産圧縮積立金の取崩		△229		229	-		-	
特別積立金の積立			5,000	△5,000	-		-	
特別積立金の取崩			△40,000	40,000	-		-	
当期純利益				46,165	46,165		46,165	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△1,483	△1,483	42	△1,440	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	△229	△35,000	△17,881	△53,111	29,030	△24,080	
当期末残高	90,845	2,787	493,700	53,095	640,428	-	786,157	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112
当期変動額					
株式移転による変動					28,987
剰余金の配当					△97,793
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別積立金の積立					-
特別積立金の取崩					-
当期純利益					46,165
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					△1,440
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,078	△1,612	34,465	△318	34,147
当期変動額合計	36,078	△1,612	34,465	△318	10,066
当期末残高	230,444	△1,423	229,020	-	1,015,178